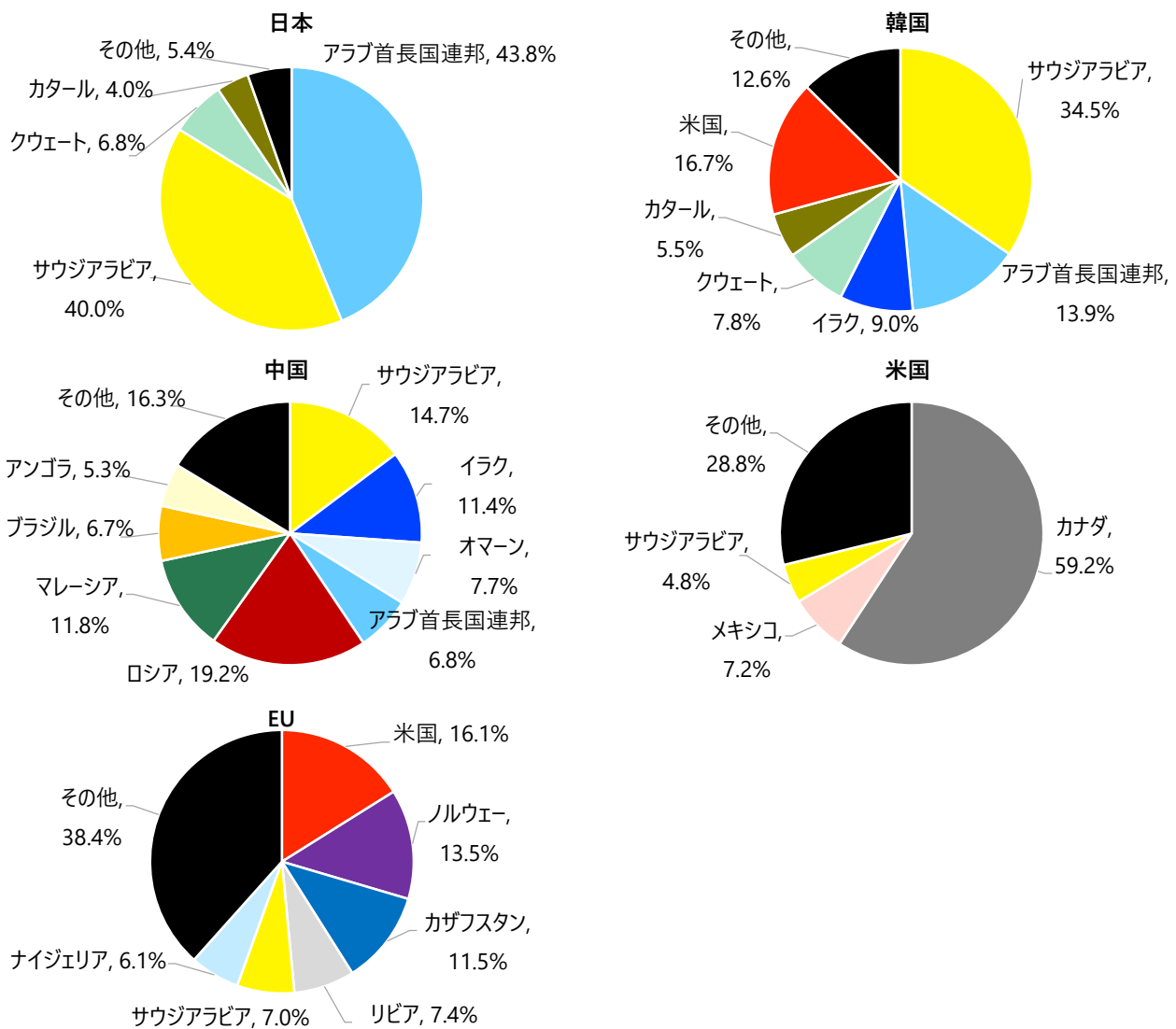


## 第2節 鉱物資源の供給者としての新興国

新興国は鉱物資源の供給者としての側面もある。原油については、HSコード2709で見ると、主な需要者である先進国の輸入については、日本はアラブ首長国連邦、サウジアラビア、クウェート、カタールなど中東の国々が95%のシェアを占めている(第1-2-2-1図)。韓国は米国が輸入元でシェア2位に位置しているものの、その他はサウジアラビア、UAE、イラク、クウェート、カタールなど、全体的に中東依存度が高い。中国は中東以外の原油輸入元としては、ロシア、マレーシアなどが上位に入っている。米国では3位のサウジアラビアが5%、EUでは5位のサウジアラビアが7%と、日本や韓国、中国と比べて中東の原油依存度は小さい。

第1-2-2-1図 先進国の国別原油輸入シェア(2024年)



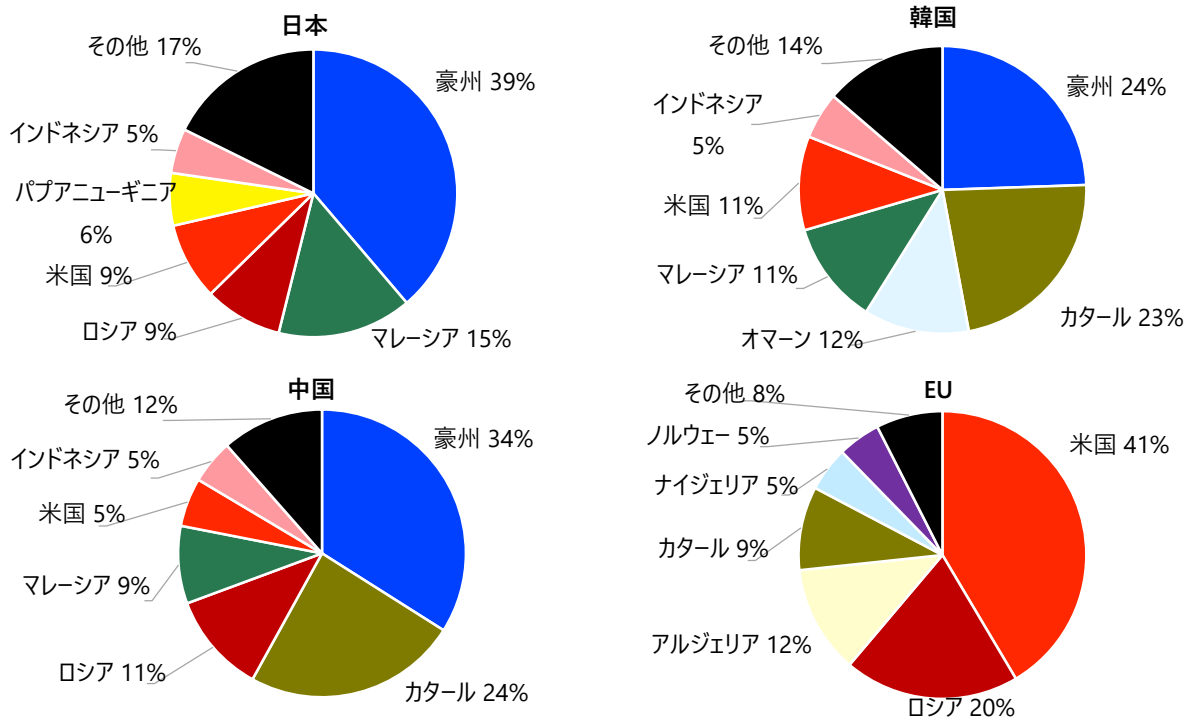
備考：金額ベース、HSコード2709で集計。  
資料：UN Comtrade から作成。

LNG(液化天然ガス)の輸入では、日本、韓国、EUの輸入元として、豪州や米国、ロシアのシェアが大きい<sup>40</sup>。また、新興国からの輸入では、日本はマレーシア、パプアニュー

<sup>40</sup> 米国は輸入が少ないことから、ここでは図表を示していない。

ギニア、インドネシアから輸入しており、韓国はカタール、オマーン、マレーシア、インドネシア、中国はカタール、マレーシア、インドネシア、EU ではアルジェリア、カタール、ナイジェリアからの輸入が上位に入っており、カタールやマレーシアからの調達が多い（第1-2-2-2図）。

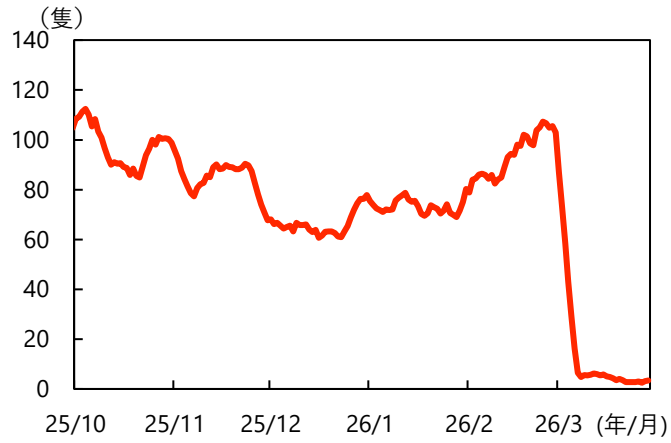
第1-2-2-2図 先進国の相手国別 LNG 輸入シェア（2024年）



備考：金額ベース。HSコード271111で集計。  
資料：UN Comtrade から作成。

米国及びイスラエルとイランの攻撃の応酬を受け、ホルムズ海峡を通過する船舶の数は、急激に減少した（第1-2-2-3図）。これに関して、米EIA（米エネルギー情報局）によると、ホルムズ海峡を通過する石油は2025年上半期（1-6月）で中国向けが37%と1位であり、インド、韓国、日本と続く（第1-2-2-4図）。全体的にアジア向けの割合が大きい。なお、2025年上半期（1-6月）にホルムズ海峡を通過した石油量は2,090万バレル/日と、世界の総石油供給の20%を占めている（第1-2-2-5表）。これはマラッカ海峡に次ぐ規模であり、世界の原油の流通の重要な部分を占めている。

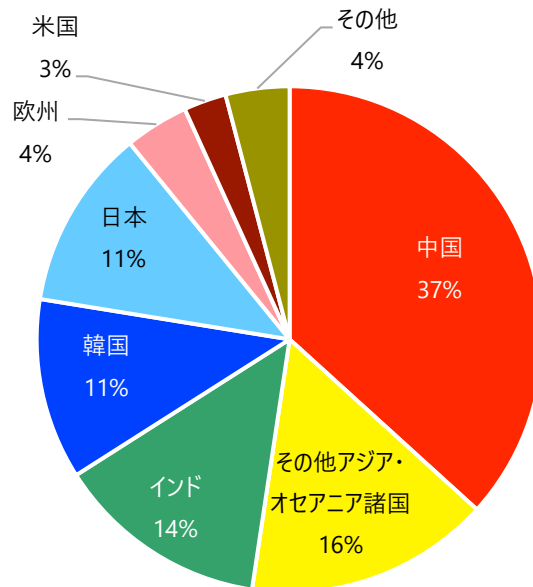
第 1-2-2-3 図 ホルムズ海峡を通過する船舶数



備考：7日間移動平均値。

資料：IMF「Port Watch」から作成。

第 1-2-2-4 図 ホルムズ海峡を通過する石油の目的地（2025 年上半期累計）



資料：EIA「World Oil Transit Chokepoints」から作成。

第1-2-2-5表 世界のチョークポイントにおける原油通航量

	2025年上半期に通過した石油量 (100万バレル/日)	世界の総石油供給量に占める割合 (%)
マラッカ海峡	23.2	22.2
ホルムズ海峡	20.9	20.0
スエズ運河 + SUMEDパイプライン	4.9	4.7
バブ・エル・マンデブ海峡	4.2	4.0
デンマーク海峡群 (エーレスンド海峡・大ベルト海峡・小ベルト海峡)	4.9	4.7
トルコ海峡 (ダーダネルス海峡)	3.7	3.5
パナマ運河	2.3	2.2
喜望峯	9.1	8.7
世界の海上石油貿易	79.8	76.4
世界の総石油供給	104.4	100.0

資料：EIA「World Oil Transit Chokepoints」から作成。

新興国は鉄鉱石の産出でも大きなシェアを占めている。世界鉄鋼協会によると、2023年の鉄鉱石生産量の1位は豪州、2位はブラジルであるほか、南米やアフリカ、インドなどで生産量が多い(第1-2-2-6表)。ただ、インドの場合は採掘量が多い一方で輸出量は少なく、多くを自国で消費しているものと見られる。

第1-2-2-6表 世界の鉄鉱石生産・輸出・輸入・消費量 (2023年)

	(100万トン)				見かけ上の 使用量		(100万トン)				見かけ上の 使用量
	生産量	- 輸出量	+ 輸入量	=			生産量	- 輸出量	+ 輸入量	=	
オーストリア	3.2	0.0	0.3		3.5	ブラジル	418.0	408.0	0.4		10.4
ベルギー・ルクセンブルク	0.0	0.2	6.4		6.3	チリ	17.4	7.6	0.4		10.2
チェコ	0.0	0.0	4.1		4.1	パルー	20.3	8.3	0.0		12.0
フランス	0.0	0.1	8.5		8.5	バネズエラ	1.2	0.7	0.0		0.4
ドイツ	0.9	1.2	35.4		35.1	その他	0.4	0.1	4.6		4.8
イタリア	0.0	0.0	4.5		4.5	南米	457.2	424.8	5.4		37.8
オランダ	0.0	18.9	25.3		6.3	リベリア	3.6	3.7	0.0		-0.1
ポーランド	0.0	0.1	4.0		3.9	モーリタニア	12.4	11.8	0.0		0.6
ルーマニア	0.0	0.1	0.9		0.8	南アフリカ	65.8	59.4	0.0		6.4
スロバキア	0.0	0.0	5.4		5.4	その他	18.7	10.0	12.7		21.3
スペイン	0.0	0.1	4.7		4.6	アフリカ	100.5	85.0	12.7		28.2
スウェーデン	28.5	32.8	0.1		-4.3	中東	67.3	33.6	35.4		69.1
その他	0.0	0.1	1.4		1.2	中国	298.3	21.5	1,180.3		1,457.2
EU	32.6	53.5	100.8		79.9	インド	278.0	43.8	4.7		238.8
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.2	0.0	0.0		1.2	日本	0.0	0.0	102.2		102.2
ノルウェー	1.8	1.9	0.0		0.0	韓国	0.4	0.5	68.5		68.4
トルコ	6.5	2.3	8.9		13.2	その他	32.9	38.9	69.3		63.3
英国	0.0	0.0	3.1		3.1	アジア	609.6	104.7	1,425.0		1,929.9
その他	0.0	0.0	1.9		1.7	豪州	952.5	898.5	1.0		55.0
その他欧州	9.5	4.2	13.9		19.2	ニュージーランド・オセアニア	2.6	0.8	0.3		2.1
ロシア・CIS・ウクライナ	176.6	35.8	0.1		140.9	オセアニア	955.1	899.3	1.2		57.1
カナダ	59.4	58.2	8.2		9.4	全世界	2,522.0	1,712.0	1,612.6		2,422.5
メキシコ	10.2	1.6	2.8		11.4						
米国	43.8	11.1	5.1		37.8						
その他	0.1	0.2	1.9		1.8						
北米	113.5	71.2	18.1		60.4						

備考：数値は鉄分含有量を基準に品質を統一した後の数値。

資料：世界鉄鋼協会「World Steel in Figures 2025」から作成。

鉄鉱石の世界貿易を輸出元・輸入先で分類したのが次の表である。表を縦に見ると、輸出元である豪州を含むオセアニアで産出された鉄鉱石の多くが中国、日本、その他アジアに輸出されているのに対し、ブラジルを含む南米で産出された鉄鉱石もアジア向けが多いものの、欧州やアフリカ、中東などへも幅広く輸出されている（第1-2-2-7表）。表を横に見ると、最大の鉄鉱石輸入国である中国は南米やオセアニアからの輸入が多い一方で、ロシア・CIS・ウクライナ、アフリカ・中東、アジアなど他地域からも鉄鉱石を輸入している。日本や韓国は中国との比較で北米からの鉄鉱石調達の割合が多いなど、それぞれ特徴が見られる。

第1-2-2-7表 鉄鉱石貿易マトリクス（2024年）

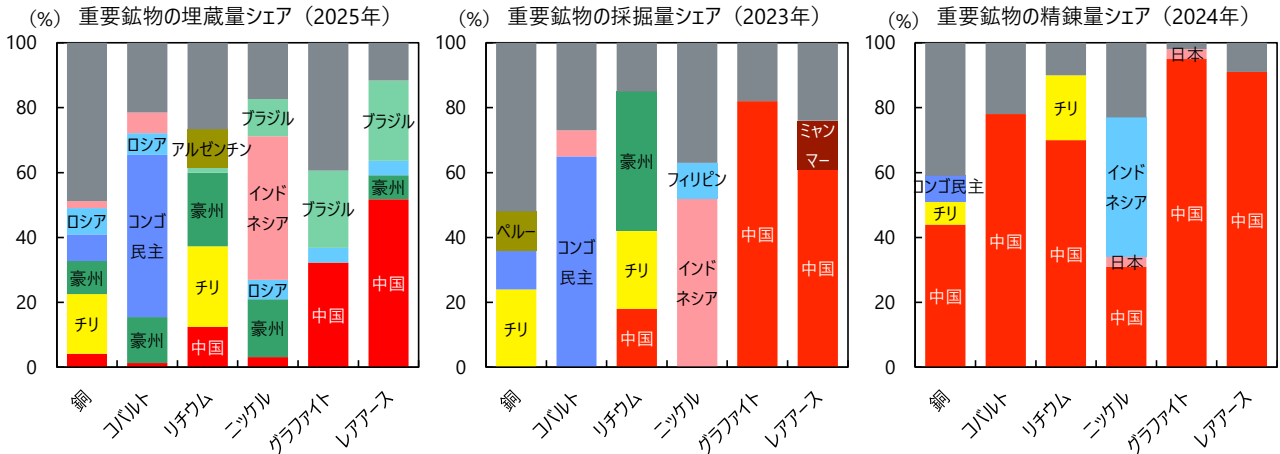
(100万トン)

輸出元 \ 輸出先	EU27	欧州その他	ウクライナ	CIS	ロシア	北米	南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	総輸入	うち域外輸入
EU27	11.2	1.7	18.4	27.7	21.1	14.7	0.1	0.1	95.0	83.8			
その他欧州	2.0	0.3	3.2	1.6	5.5	1.9	1.2	-	15.6	15.3			
ロシア・CIS・ウクライナ	0.0	0.0	0.0	-	-	0.1	0.0	-	0.1	0.1			
北米	0.2	0.0	-	10.1	7.7	0.1	1.0	0.0	19.1	9.0			
南米	0.0	-	-	0.3	6.2	0.3	0.0	-	6.8	0.6			
アフリカ&中東	5.2	0.3	0.4	3.5	38.6	14.4	0.6	0.4	63.3	48.9			
中国	1.7	1.6	27.4	19.1	310.4	77.0	55.0	746.1	1,238.2	1,183.2			
日本	0.0	-	-	7.3	32.2	3.7	0.0	53.2	96.4	96.4			
その他アジア	1.1	0.3	-	7.2	37.5	27.8	47.0	80.7	201.6	154.5			
オセアニア	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9	0.9			
総輸出	21.4	4.3	49.4	76.7	459.1	140.7	104.8	880.5	1,737.0	1,592.7			
うち域外輸出※	10.2	4.0	49.4	66.7	452.9	126.3	2.8	880.5	1,592.7				
純輸出	-73.6	-11.4	49.3	57.6	452.3	77.4	-1,431.3	879.6					

資料：世界鉄鋼協会「World Steel in Figures 2025」から作成。

重要鉱物資源のサプライチェーンについて埋蔵量、採掘量、精錬量を示したのが第1-2-2-8図である。採掘については、コバルトはコンゴ民主共和国が65%と多くを占め、ニッケルはインドネシアが52%、グラファイト、レアアースは中国が82%、61%を占めるなど、一部の国への集中が見られる（第1-2-2-8図中）。さらに精錬段階では、重要鉱物の多くで中国が高いシェアを持つ（第1-2-2-8図右）。

第1-2-2-8 図 重要鉱物6種の埋蔵量・採掘量・精錬量の国別シェア



資料：左：USGS 「MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2026」、中：IEA 「Geographical distribution of mined or raw material production for key energy transition minerals in the base case, 2023-2040」、右：IEA 「Geographical distribution of refined material production for key minerals in the base case」から作成。

近年、資源が豊富な新興国において、資源の高付加価値化を目的とした下流化政策と称される動きが見られる。下流化政策は自国に埋蔵される資源のサプライチェーンのなかで、採掘という川上だけでなく、加工や製品化など、川上以降の領域も国内で担うことで資源の高付加価値化を目指す試みである<sup>41</sup>。

下流化政策を推進している国として、インドネシアが挙げられる。インドネシアでは2024年10月にプラボウォ新大統領が就任と同時に省庁再編を発表し、投資省を「投資・下流化省」へと改組した。同省のロサン大臣によると、今回の組織再編は「中所得国の罫から脱却するために投資省の役割を強化した」ものであり、下流化の役割についても「下流化は付加価値を高めるだけでなく、競争力や国家の経済的独立性を構築する」と述べている。また、インドネシアのアイルランガ経済担当調整大臣は、下流化を推進する理由として、経済が一次産品や原材料への依存を続けると一次産品価格の下落が国民の福利厚生を悪化させるリスクがある点を挙げている。

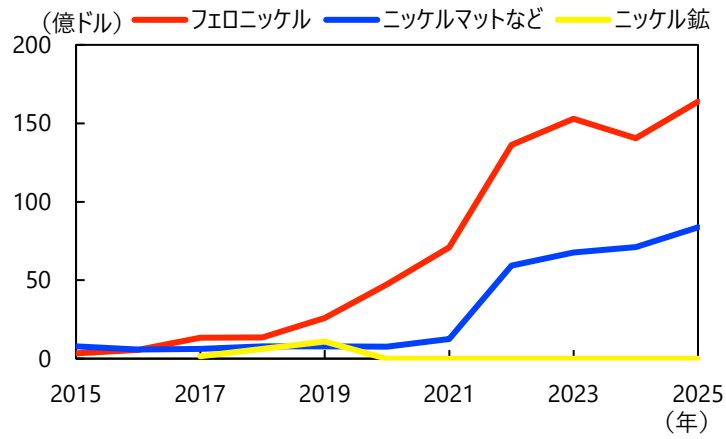
インドネシアは2024年に投資・下流化省を設置する以前から、下流化の動きを実施してきた経緯がある。2009年には新鉱業法（2009年法律第4号）を制定し、鉱物資源を国内で高付加価値化する方針を打ち出し、5年以内に国内で鉱物の加工・精錬を行うことを求めた。2014年以降は同法に基づき、ニッケルやボーキサイトなどの未加工鉱石の輸出を全面禁止した。さらに2020年6月には、改正鉱業法（法律第3号）を施行し、国内で新規製錬所開発など下流工程の投資を行う場合には、鉱業の操業可能期間を10年延長（合計30年まで）できるなどの優遇措置を設けた。

インドネシアの下流化の状況を、ニッケル関連製品の輸出状況から見てみる。ニッケルの加工品であるニッケルマット（HSコード7501）やフェロニッケル（同720260）の輸出は、2015年から2025年にかけてそれぞれ4,960倍、1,059倍と大幅に増加している。他

<sup>41</sup> JETRO、政府が注力する鉱物資源・ニッケル産業の下流化 インドネシア (3)、2025年12月1日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1001/9bf2aa119d90d33e.html>（2026年5月25日閲覧）。

方、未加工のニッケル鉱（HS2604）の輸出は2014年から禁止され、2017年から2019年に一部解禁されたものの、2020年からは再度全面禁止になるなど、輸出管理が続いている（第1-2-2-9図）。

第1-2-2-9図 インドネシアのニッケル関連製品輸出



資料：UN Comtrade から作成。